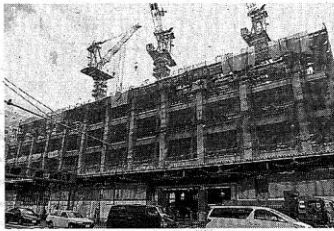


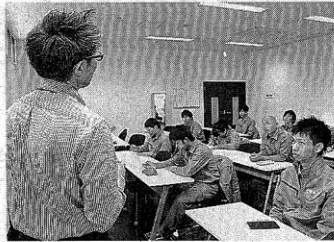


日本経済新聞 2013年11月15日(金) 朝刊掲載 (発行: 日本経済新聞社)

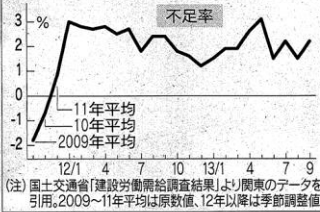
建設ラッシュ



首都圏ではオフィスやマンションの建設も活発(東京・日本橋、写真上)。3年かけて建設現場の職人を育成する(ケイアイスター不動産、同下)



関東でも建設労働者の不足は続いている



職人不足 首都圏で悲鳴

首都圏の建設現場の人手が足りない。東日本大震災からの復興事業や「国土強靱(きょうじん)化計画」による公共工事に加え、景気回復の波を受けて民間でもビルやマンションの建設計画が相次いでいることが背景だ。2020年、東京五輪に向けた都市整備が本格的に始まれば、人手不足はさらに悪化する懸念がある。このままでは好況の恩恵を十分に受けられず、自前で職人育成に乗り出す企業もある。

採用・多能工育成急ぐ

「人さえいればもっと0人ほどを現場に出して仕事を取れるのに。はが30人足りない状況だ。これ以上の受注は難しい。新しい依頼には断る。小黒組(東京・江東)の谷功一取締役は苦切に話すが、常時40人ほどの受注は難しい。発注する側も必死だ。高い価格を承知のうえで頼まれることもあるという。ジャスタック上場ビル外壁防水工事を手掛けるマサルには、総合建設会社(ゼネコン)から工期遅れの連絡が相次いでいる。現場作業で欠かさない鉄筋工や型枠工などが集まらないためだ。億単位の大型案件でも遅



11月15日 金曜日

発行所 日本経済新聞社
 東京本社 (03)3270-0251
 〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
 大阪本社 (06)6943-7111
 名古屋支社 (052)243-3311
 西部支社 (092)473-3300
 札幌支社 (011)281-3211

れは出る。4/9月期は、受注高は伸びたにも関わらず売上高は前年同期比4割減。年度後半にずれ込んだ工事の集中で、職人は休日返上で仕事をしている状況だ。そんな中、「急がば回れ」とばかり、建設現場で働く人材育成に取り組む動きも出ている。注文生のタツミプランニング(横浜市)は今夏から就業体験型の学生派遣の受け入れを始めた。人材派遣会社を経由して大学生2人に営業職と現場監督職を体験してもら

う。仕事の面白さが伝わり、新卒採用などで若い人材を呼び込みやすくなる効果を期待している。住宅会社のケイアイスター不動産(埼玉県本庄市)は今春、建設現場の職人を養成する「社員クワートマン制度」で10人の高卒社員を採用した。約3年かけて大工や基礎工、内装の職人を育成する。熟練職人の高齢化が進むなかで「作業の質を高めるため、自社の職人を送り込む」(埼玉二社長)のが狙いだ。今後も毎年10~20人を同制度で採用する。

約250人のおびを束ねる千葉県工業会(千葉市)は技能講習会を開き、1人のとび職が多様な仕事に対応できるようにすることで人手不足に対応する。今年度は足場の組み立ての作業主任者講習などを5回にわたって開く。年内には約50人が講習を受けて資格を取得する予定という。2~3日間で修了できるが、実際はそう簡単ではない。ただでさえ現場は人手不足。「仕事を3日も休むのは大変なこと」と担当者は話す。

徹底した進捗管理に活路を見いだす企業も。千葉市を地盤にマンション建設などを手がける新日本建設は、下請けの工務店500社を管理する専門部署を昨年設置。各現場の状況を1日単位で把握するようにした。台風などの工事が遅れば、すぐさま工務店に連絡し、同業他社に先んじて職人を確保する。

こうした努力が奏功して同社の業績は好調を維持しているというが、建設現場の人材獲得競争の厳しさを表すエピソードもある。

建設業界の人材不足についての記事の中で、2013年8月よりスタートした「ワークプレイスメント」の取組みについて取り上げられました。この取組みは、学生時代の実体験を通して建設業界の仕事や魅力を知ってもらうことで、建設業界の人材不足問題や人材育成に貢献していきたいものです。